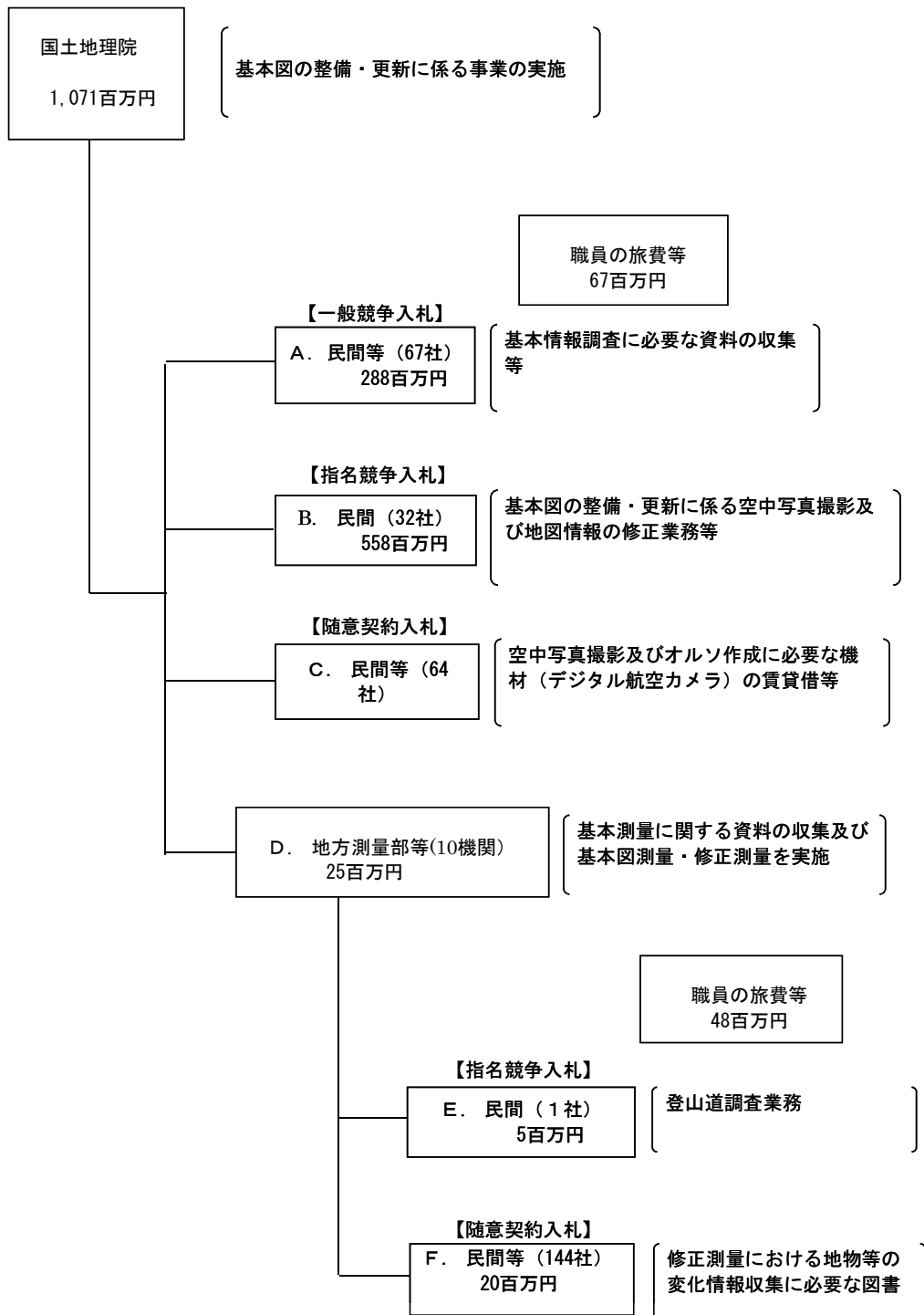


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	基本図測量経費	事業開始年度	昭和28年	作成責任者									
担当部局庁	国土地理院	担当課室	測図部管理課	課長 明野 和彦									
会計区分	一般会計	上位政策	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法 地理空間情報活用推進基本法	関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画 地理空間情報活用推進基本計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の国土を表す基準となる基本図を全国にわたって整備・更新することにより、領土の明示・国土の管理に資するとともに、電子的な基本図の整備・提供により地理空間情報高度活用社会の推進に資することを目的とする。												
事業概要 (5行程度以内。別添可)	デジタル空中写真の撮影及び地図と重なる空中写真(オルソ画像)を整備するとともに、オルソ画像・基盤地図情報等を活用して基本図を更新する。また、空中写真撮影が困難な地域については、人工衛星画像を利用し領土全体の基本図整備・更新する。さらに、GIS対応として地図情報の標準化等についても検討を行う。												
実施状況	19年度～21年度においては、全国を対象に基本図の整備・更新を進めている。なお、平成21年度より人工衛星による地図情報整備として400km ² を実施した。												
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求							
	予算額(補正後)	1,118	1,000	1,447	507	493							
	執行額	1,115	991	1,071									
	執行率	99.8%	99.1%	74.0%									
	総事業費(執行ベース)												
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> ・発注先の選定に当たっては、透明性及び公平性の確保を図る観点から、一般競争入札、簡易公募型プロポーザルまたは指名競争入札方式による手続きを経たうえで、発注先を特定し、請負契約を締結している。 ・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や用途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 ・業務終了後、完了時の検査を行い、成果物(報告書等)について確認を行っている。 											
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> ・発注にあたって、調達情報について前広に事前公示を行い周知期間を十分に置く、配置予定者の実績要件を緩和するなど、透明性の確保、競争性の向上に努めている。今後とも、効率的、効果的な予算の執行に向け、調達にあたっての更なる競争性の向上等改善を図っていくこととしている。 <p>(20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、我が国の領土全体をカバーする電子国土基本図をはじめとした基本図を整備・更新するものであり、様々な経済社会活動により国土の状況が日々変化する我が国において、領土の明示や国土の管理・保全等のために国土の最新状況を表す基準となる地図が必要なことから、国土地理院が測量法に基づき公共測量をはじめとする各種測量の基準となる基本図等を整備・更新していく責任があることから、引き続き事業として継続することが必要である。 ・なお、事業の実施にあたっては、地理情報システムをはじめとした最新技術の導入等により、事業の効率性の向上に継続して取り組んでいるところである。 											
予算監視の効率化	【一部改善】 事業の成果を活用するため大学や民間との連携を図る。また、発注に当たってはコストを精査のうえ縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方式の導入を図る。												
補記	<p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・040 地理空間情報整備・活用等推進費 ・95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費 <ul style="list-style-type: none"> ・006 基本図測量経費 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(21年度予算額)</td> <td style="text-align: right;">(21年度決算見込額)</td> </tr> <tr> <td>・95016-2122-08 測量旅費</td> <td style="text-align: right;">29.9百万円</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>・95016-2123-09 測量庁費</td> <td style="text-align: right;">1,416.7百万円</td> <td style="text-align: right;">1,044.7百万円</td> </tr> </table> 					(21年度予算額)	(21年度決算見込額)	・95016-2122-08 測量旅費	29.9百万円	26百万円	・95016-2123-09 測量庁費	1,416.7百万円	1,044.7百万円
	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)											
・95016-2122-08 測量旅費	29.9百万円	26百万円											
・95016-2123-09 測量庁費	1,416.7百万円	1,044.7百万円											

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)



A.(株)中央ジオマテックス			E.埼玉県測量設計業共同組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	地理識別子(信号交差点)データ作成業務	30	測量業務	電子国土基本図(地図情報)修正(登山道調査)業務	5
役務	道路開通日情報調査業務(全国)	4			
計		34	計		5
B.(株)昭文社			F.(株)ゼンリン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量業務	地理識別子(住所)データ作成業務	75	消耗品	住宅地図購入	2
計		75	計		2
C.(株)パスコ					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
借料及び損料	デジタル航空カメラ装置の賃貸借	43			
計		43			
D.関東地方測量部					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
測量業務	基本図測量・修正測量業務等	8			
計		8			

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

【別紙】

A. 民間等(67社) 288百万		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)中央ジオマテックス	34.3
2	アジア航測(株)首都圏営業部	30.6
3	(株)昭文社	23.0
4	エイチ・エス写真技術(株)	21.5
5	(株)シービーエス	15.1
6	(株)マップコン	14.0
7	富士マイクロ(株)	12.9
8	日本電気(株)茨城支店	11.7
9	アシストマイクロ(株)	11.1
10	(株)パスコ 本社営業部	11.1

D. 地方測量部等(10機関) 25百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	関東地方測量部	8.4
2	中国地方測量部	2.9
3	中部地方測量部	2.2
4	北海道地方測量部	2.0
5	北陸地方測量部	1.8
6	九州地方測量部	1.8
7	近畿地方測量部	1.6
8	四国地方測量部	1.6
9	東北地方測量部	1.5
10	沖縄支所	1.5

B. 民間(32社) 558百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)昭文社	75.1
2	株式会社 八州	39.4
3	大成ジオテック(株)	32.5
4	(株)昭文社デジタルソリューション	32.5
5	永和・中野共同企業体	32.3
6	(株)安芸建設コンサルタント	31.1
7	東武計画(株)	24.2
8	(株)シン技術コンサル	23.6
9	道測ユニオン共同企業体	23.5
10	国際航業(株)東京支店	21.3

E. 民間(1社) 5百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	埼玉県測量設計業共同組合	5.4
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

C. 民間等(64社) 85百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)パスコ	42.6
2	(財)日本測量調査技術協会	10.4
3	(株)昭文社	6.0
4	(社)国際建設技術協会	4.4
5	アジア航測(株)首都圏営業部	2.4
6	(株)紀伊國屋書店 水戸営業所	2.1
7	(財)リモート・センシング技術センター	1.8
8	国際航業(株)東京支店	1.0
9	沖電気工業(株)	0.9
10	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	0.9

F. 民間等(144社) 20百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)ゼンリン	2.5
2	関西電力(株)	0.7
3	(株)島田商会	0.6
4	(株)オフィスサプライズ	0.6
5	(株)日興商会	0.6
6	株式会社山武	0.5
7	日本カルミック(株)	0.5
8	中部電力(株)	0.5
9	沖縄電力(株)	0.5
10	(株)染谷商会	0.5